

石綿除去における国の補助金について



The Knights

吹きつけ石綿などがむき出しになっている建築物は、除去や封じ込めの義務が所有者にあります。高額な工事費のため対策が遅れています。国土交通省は民間建築物のアスベスト対策として、2005年度補正予算で50億円、2006年度当初予算で30億円を確保し、ホールやオフィス等多人数が利用する建物であれば、自治体や民間に調査費や工事費を補助する制度を設け、自治体には費用の3分の1を支出し、民間には自治体が3分の2を上限に補助し、その半分を国が負担することとしました。

しかし、民間建築物に対する昨年9月の調査では、吹付け石綿などが露出していた1万5787棟のうち自主的に対策を終えていたのは5950棟で、残る9837棟のうち今後の工事予定があるものは約2千棟にとどまっています。2005年度～2006年度の国費支出状況を見ると、自治体には約34億円を交付する一方で、民間には約4億7500万円の支出にとどまっています。

民間補助が伸びないのは、自治体が補助額の半分の財政負担を嫌い、補助制度を設けないためです。国交省の調査で昨年11月現在、補助制度を創設済みだったのは11県だけで、11都県は創設予定無し、18道府県は創設検討中、7府県は融資など別の方法で支援しているとし、市町村について創設済みは約1割にとどまり、国と地方の足並みの乱れが民間の石綿除去の促進を阻む形になっています。

民間建築物を重視して予算を確保したにもかかわらず、民間の対策に十分生かされていないとして、国交省は昨年末、自治体担当者を集めて早急に補助制度を設けるよう求め、2007年度中に制度創設に乗り出した自治体もあります。

当社では、大気・建材等におけるアスベストの採取・分析を行っております。お気軽にお問い合わせください。

資料 2007年2月6日付 朝日新聞

環境分析箇所 加藤吉紀